

中国電 安倍元首相のパー券購入

献金自粛表明の公益企業

2020年に安倍晋三元首相の後援会が開く予定だった「新春の集い」のパーティー券を中国電力(本店・広島市)が営業所の名義で購入していたことが、26日に山口県選挙管理委員会が公表した政治資金収支報告書で分かりました。電力会社は地域独占の公益企業のため、1970年代から企業献金の自粛を表明してきました。公益性の高い企業に事実上の企業献金であるパーティー券を販売した安倍氏側の見識も問われます。

(政治とカネ取材班)

電気料金の還流にも

進していました。こう中止に伴い返金したことで、購入者が明らかになりました。安倍氏の後援会にパーティー券代を支払った大手電力会社は献金自粛を表明しているため、幹部個人や子会社が献金してきました。それとは別に、名前が名を記載する義務はありません。このため、企業名を隠したい企業は20万円以下でパーティー券を購入する動きがあります。今回は、電力会社からの献金は、消費者が払った電気料金の還流ともなり

「朝日」によると、安倍晋三後援会は20年2月8日と9日、地元山口県下関、長門市内の計3カ所です「新春の集い」を計画していました。しかし、新型コロナウイルス対応を理由に中止となりました。

同後援会の収支報告書には、同年2月28日付で中国電力下関営業所に会費3万円を返金した記録があります。同社は当時、島根県第2号機(松江市)の再稼働に向けた原子力規制委員会の審査を受け、山口県上関町で上関原発の新設計画を推



安倍晋三元首相の地元事務所、2020年12月7日、山口県下関市

献金者名	金額	用途
中国電力	30,000	新春の集い
中国電力	150,000	新春の集い

安倍晋三後援会の政治資金収支報告書に記載された「新春の集い」の会費の返金(抜粋)

本紙の取材に同社は、事実関係を含めて「個別の内容については回答を差し控えています」とコメントしました。同後援会は「新春の集い」の中止後、JR西日本(本社・大阪市)にも会費15万円を返金しています。同社は元国鉄であり、駅のバリアフリー化や地域交通の維持・改善事業などで国土交通省の補助金を受け、公共性の高い企業です。